

2026 年 1 月 30 日

各 位

株式会社北洋銀行

## 三和ボデー工業株式会社様と 「サステナブル経営支援ローン」の契約を締結しました

北洋銀行（取締役頭取 津山 博恒）は、三和ボデー工業株式会社様（北海道北広島市、代表取締役 林 陽 様）に対し、「サステナブル経営支援ローン」（以下、本ローン）を実行しました。

本ローンは、北洋銀行が提供する SDGs コンサルティングや、お客さまとの対話を通じて設定された重要課題のうち、環境・社会・経済に好影響を与え得るもの、もしくは悪影響を抑制し得るものを「サステナビリティ目標」と定義し、その有意義性について第三者からセカンドオピニオン<sup>※</sup>を取得する融資商品です。

三和ボデー工業株式会社様では、重要課題を「運送業界の安心・安全に資する技術の提供」と特定し、自社開発した滑り止め砕石散布装置『タイガーネイル』の普及促進を通じて、持続可能な社会の実現と自社の企業価値向上の両立に取り組んでいます。

当行は、今後もほくようサステナブルファイナンス等を通じて環境・社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現や SDGs の達成に貢献してまいります。

※株式会社北海道二十一世紀総合研究所によるセカンドオピニオンは別紙をご参照ください。

### 記

#### 【三和ボデー工業株式会社様の概要】

所 在 地	北海道北広島市大曲並木 1 丁目 5-1
代 表 者	林 陽 様
設 立	1984 年 4 月
事 業 内 容	各種車両のボデー・架装製作、各種車両のステンレス加工・プレス加工、塗装

#### 【契約記念の様子】



左：三和ボデー工業株式会社  
代表取締役 林 陽 様

右：北洋銀行  
清田区役所前支店長 赤星 宏光

以 上

#### 《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

## 三和ボデー工業株式会社

評価日：2026年1月30日

## ほくようサステナブルローン

株式会社北海道二十一世紀総合研究所

## サステナブル経営支援ローン

調査研究部

本セカンドオピニオンは、三和ボデー工業株式会社（以下、三和ボデー工業または当社という）が北洋銀行の融資商品「サステナブル経営支援ローン（以下、本ローン）」を利用するにあたり、株式会社北海道二十一世紀総合研究所（以下、「北海道二十一世紀総合研究所」）が第三者の立場から発行するものである。

本ローンは、お客さまのSDGs経営とサステナビリティ目標に対し、第三者からの評価を取得し、融資実行後においても北洋銀行との継続的な対話等を通じ、企業の持続性の向上を支援する商品である。

### 1. 企業概要

#### (1) 企業概要

三和ボデー工業は北海道北広島市に本社を置く企業で、主にトラックやダンプカーなど大型車両のボデー・架装の製作を行っている。

企 業 名	三和ボデー工業株式会社			
代 表 者 名	代表取締役 林 陽			
所 在 地	北海道北広島市大曲並木 1 丁目 5-1			
資 本 金	3,400 万円			
従 業 員 数	17 人 ※2026 年 1 月 30 日現在			
事 業 内 容	各種車両のボデー・架装製作、各種車両のステンレス加工・プレス加工、塗装			
沿 革	1984 年 4 月	当社設立		
	2017 年 1 月	資本金 3,400 万円に増資		
特 許		登録日	特許番号	発明の名称
		2003 年 12 月 26 日	特許第 3505615 号	ダンプカーにおける消音装置
		2007 年 6 月 1 日	特許第 3964311 号	自動車における滑止め砕石の散布装置とその操作方法
		2019 年 3 月 29 日	特許第 6501854 号	ダンプカーの排気リフト装置
		2020 年 6 月 19 日	特許第 6719787 号	
		2024 年 1 月 19 日	特許第 7423109 号	移動式遺体保冷安置装置

## (2) 企業理念

三和ボデー工業は、「人のやらないことをやる 人が作らないものを作る」を経営理念とする。当社はトラックやダンプカーの架装を事業の軸としていることから、ドライバーに利便性と安全性を提供し、運送業の安心できる基盤を支えることが自社の役割であると当社は考えている。そのため、常に新たな技術やサービスの開発をすすめ、特許の取得にも積極的に挑戦し、業界の変革をリードしていくことを目指している。

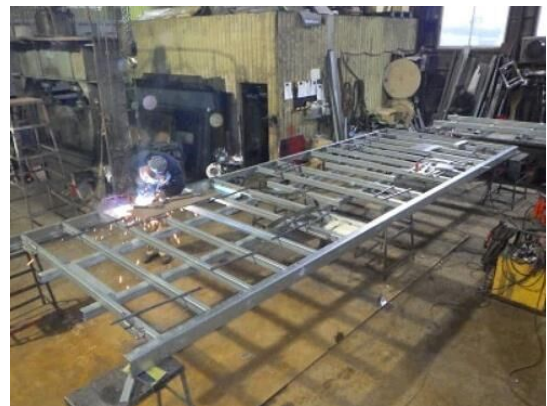
経営理念
<p>人のやらないことをやる 人が作らないものを作る</p>

## (3) 事業概要

### ① トラックのボデー・架装製作

トラックの各種ボデーおよび二次架装の提案・製作を行っている。特に、大型ダンプのボデー製作と架装を得意としており、トラクターや平ボデー、産業廃棄物収集運搬車、ビート積載車、排雪仕様への用途変更など、幅広い車両の架装を手掛けている。

【製作の様子】



【製作実績(一例)】



【出所：三和ボデー工業 提供】



## ② ステンレス加工・プレス加工

サイドバンパーやリアフェンダーなどのステンレス・アルミ加工および修理を行っている。長期間にわたり優れた性能と見た目をしっかり維持できるよう、耐久性と美観を兼ね備えた高品質な仕上げを心掛けている。

【加工実績(一例)】



【出所：三和ボデー工業 提供】

## ③ 塗装

重機、箱車、トラクターヘッドなどの全塗装、部分塗装、防錆塗装などを行っている。ユーザーの使用環境や目的に応じて、長期間にわたり耐久性や美観を維持できるよう、細かい部品まで取り外したうえで時間をかけて丁寧に下地作りを行うことにより、色あせない塗装や腐食しにくい塗装を実現させている。

【塗装の様子】



【出所：三和ボデー工業 提供】

## 2. サステナビリティ方針と活動

### (1) サステナビリティ方針

三和ボデー工業は「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同するとともに、事業活動を通じてSDGsの達成に貢献するため「SDGs宣言」を策定している。この宣言では「今よりもっといい地球へ」「みんなが安心して働ける職場づくり」「地域社会との共存を」「信頼と安心の企業を目指して」の4つのテーマを設け、環境・社会・経済に好影響を与える様々な活動を行っている。

【三和ボデー工業株式会社 SDGs宣言】



**三和ボデー工業 株式会社 SDGs宣言**

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標 (SDGs)」に賛同し、持続可能な社会の実現に向けた積極的な取り組みを行ってまいります。

2022年7月20日  
三和ボデー工業 株式会社  
代表取締役 林 直明

**SDGsの達成に向けた取組**

#### 今よりもっといい地球へ

地球温暖化や環境汚染の改善を目標とし、「今よりもっと」環境配慮製品の利用や開発に努め、持続可能な社会の実現へ貢献してまいります。

【具体的な取組】

- ・社内LED化や、節電の徹底
- ・産業廃棄物の削減に向けた取組
- ・環境配慮商品開発への取組
- ・再生利用可能な製品の使用徹底
- ・リサイクルの徹底、プラスチック製品使用量の抑制
- ・特許技術(排気リフト装置、砂巻き装置)提供によるCO<sub>2</sub>削減への寄与

#### みんなが安心して働ける職場づくり

従業員の多様性を尊重しながらワークライフバランスの向上に努めるとともに、従業員の「健康」にも配慮することで、安心して働ける職場環境づくりを目指してまいります。

【具体的な取組】

- ・定期健康診断受診率100%維持、フォローアップ
- ・多様な働き方への対応(育児、産休、リフレッシュ休暇など)
- ・外国人労働者の受入と教育への取組
- ・異職種異部署間の交流
- ・ハラスメント防止に向けた教育の実施
- ・ワークライフバランスの推進(従業員の有給取得、残業時間等の見直し)

#### 地域社会との共存を

地域に根差した企業として、地域イベントやボランティアへの積極的な参加を行い、地域から必要とされる企業を目指してまいります。

【具体的な取組】

- ・工場見学の受入
- ・地元人材の積極採用(インターン)
- ・高齢者の延長雇用制度の導入
- ・会社周辺のゴミ拾い活動の実施
- ・社会貢献活動への取組(寄付等)にて発展

#### 信頼と安心の企業を目指して

コンプライアンス教育の徹底による社内での事故発生リスク削減や、事業継続体制の構築により、社会や地域に信頼される会社を目指してまいります。

【具体的な取組】

- ・偽造品防止に向けた従業員への周知徹底
- ・社内でのコンプライアンスの呼びかけ
- ・1日2回のミーティング実施による安全意識の醸成
- ・業務内のリスク排除に向けた災害・事故・情報漏えい対策の見直し
- ・お客様の声を反映した業務改善の実施
- ・SDGsへの取組について社内周知徹底

**SDGsとは**

SDGsとは、Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標) の略称で、2015年9月に国連で採択された2030年までの国際目標。「地球上の誰一人取り残さない」をスローガンに、持続可能な社会の実現を目指しており、経済・社会・環境などの分野で17の目標と169のターゲットで構成されています。

【出所：三和ボデー工業 提供】

## (2)サステナビリティ活動

### ① 環境負荷の低減や、地域社会およびドライバーの安心・安全向上に寄与する装置の提供

三和ボデー工業はトラックのボデー・架装製作に関する独自の技術やノウハウを活かし、環境負荷の低減や、地域社会およびドライバーの安心・安全向上に寄与する、以下の4つの装置を開発・製作している。開発にあたっては、運送業界に共通する課題などに着目したり、トラックのドライバーから運転上・作業上の困りごとを直接ヒアリングすることで、ユーザーの視点で開発・製作することを心掛けている。なお、既存の製品や技術に頼らずゼロベースから開発することが当社の特徴・強みであり、4つの装置はいずれも特許を取得している。

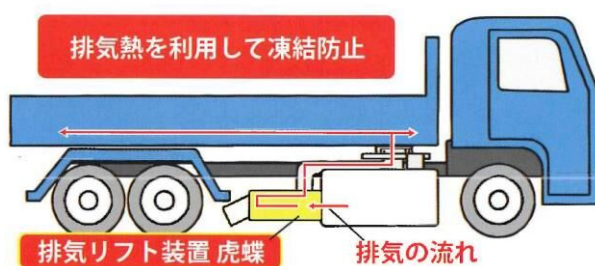
#### ● ダンプカー用排気リフト装置『虎蝶』（特許第 6501854 号、特許第 6719787 号）

エンジンの排気熱を利用して荷台を加熱し、冬季におけるダンプカーの積み荷凍結を防ぐ装置である。当社が拠点を置く北海道などの寒冷地では、冬季の走行中、トラックの荷台に積もった雪が凍結したり、土砂や排雪などの積み荷が凍結して荷台に貼り付いてしまうため、ダンプアップ(ダンプカーの荷台を油圧で持ち上げ、積み荷を滑り落とす作業・動作)を行っても積み荷が落下しにくくなり、荷下ろしの妨げになることが課題とされている。

積み荷の凍結を防ぐためには、一般的に、荷台に塩化カルシウムなどの融雪剤を散布したり、運送事業者によっては不凍液や廃油などを塗布する習慣があるとされているが、荷下ろしによりこれらが積み荷とともに地面や河川・海に落下・流入することで、地域の環境への悪影響が懸念される。本装置を用いることで、融雪剤などの使用を防ぐことができるほか、エンジンの排気熱を再利用していることからCO<sub>2</sub>といった温室効果ガスが追加的に生じることはなく、環境面において有意義な装置といえる。また、融雪剤の散布作業や、凍結した積み荷を荷台からはがし落とす作業が不要となることから、ドライバーなど荷揚げ・荷下ろし従事者の作業負担軽減につながり、社会面においても有意義である。

また、本装置を架装しても、エンジンや排気浄化装置への負荷が少なく、排気ガス成分や騒音への影響がないことを複数のメーカー・車種で確認済みであり、車検にも対応した装置となっていることから、経済面においても有意義である。

【荷台の加温のイメージ】



【架装の実例(排気熱流路の端部)】



【出所：三和ボデー工業 提供】

#### ● 滑り止め碎石散布装置『タイガーネイル』（特許第 3964311 号）

走行中に運転席からのスイッチ操作により、車体に取り付けた格納箱からタイヤ接地面へ碎石を噴射し、凍結路面でのスリップを防ぐ装置である。当社が拠点を置く北海道では、冬季の凍結路面におけるスリップ事故防止のため、道路管理者(北海道開発局や地方自治体など)が散布車を走行させながら、塩化カルシウムなどの融雪剤や滑り止め用の碎石(砂)

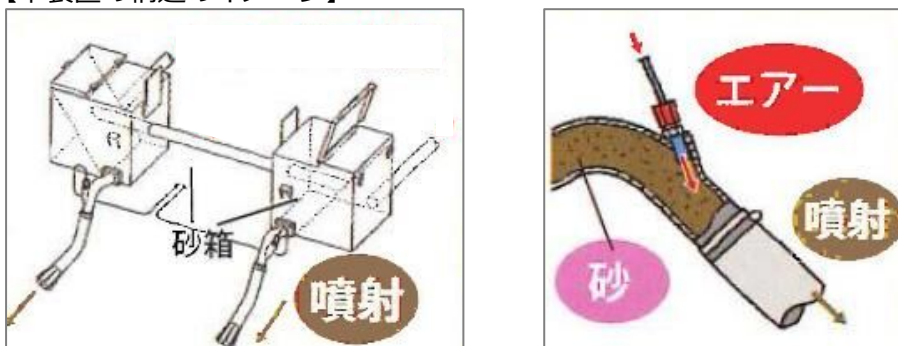


を路面に散布することが一般的であるほか、ダンプカーなどの大型車両はタイヤチェーンを装着して走行するなどのスリップ対策が行われている。

本装置は、車両の走行中に任意のタイミングで、タイヤと路面の接地部分に碎石を噴射できることから、多くの車両が停車・発進を繰り返す交差点や、坂道といった滑りやすい路面にピンポイントで碎石の散布が可能である。本装置が普及することで、融雪剤の使用の抑制や、散布車の走行頻度の減少による温室効果ガス排出量の削減が期待され、環境面において有意義な装置といえる。また、本装置では走行中に運転席から碎石の噴射を操作できる利便性や安心感から、ドライバーの冬道運転ストレス軽減が期待されるほか、スリップ事故の防止といった安全性の観点からも、社会面において有意義といえる。

なお、滑り止め用の碎石(砂)は、春の雪解け後に道路管理者が路面清掃車により回収しており、本装置での散布による環境および地域社会への悪影響は生じないことや、本装置を架装してもエンジンや排気浄化装置への負荷は限定的であることから、経済面においても有意義である。

【本装置の構造のイメージ】



【出所：三和ボデー工業 提供】

### ● 三和式ダンプ煽消音装置（特許第 3505615 号）

ダンプアップ(ダンプカーの荷台を油圧で持ち上げ、積み荷を滑り落とす作業・動作)による反動で生じる、「後ろあおり(荷台の囲いのうち、後部にある開閉式の部分)」が荷台本体と接触する際の衝撃音を抑制する装置である。本装置を用いることで、土砂や排雪などの積み荷を工事現場や雪堆積場(道路などの除雪で生じた雪を集積する場所)で荷下ろしする際の騒音が抑制できることから地域住民の生活環境維持・改善に寄与するほか、ダンプアップすると自動で作動する設計となっていることからドライバーの追加的な作業負担も生じず、社会面において有意義な装置といえる。

【本装置の構造のイメージ】



【出所：三和ボデー工業 提供】

### ● 移動式遺体保冷安置装置（特許第 7423109 号）

最大 4 体の遺体を低温状態に保ったまま安置できる、移動式の装置である。日本では、亡くなった方の遺体が火葬されるまでの間に腐敗が進まないよう、低温状態に保つ必要がある。病院で亡くなった場合は霊安室などの設備において保冷・安置され、遺族に受け渡された遺体はドライアイスなどを用いて保冷されるのが一般的であるが、大規模災害など短期間に多くの方が亡くなると、霊安室などの設備に安置しきれなかったり、ドライアイスの確保が困難となる。

本装置は、100V の一般家庭用交流電源によって稼働する冷房装置が搭載されていることから、手に入りやすい電源で稼働可能であり設置場所の自由度が高い。また、普通自動車免許により牽引可能な規格となっており、牽引車両や運転手の確保の観点からも、大型車両や特殊車両に比べて容易であると考えられ、社会面において有意義な装置といえる。

#### 【本装置の実例】



【出所：三和ボデー工業 提供】

### ② 安全衛生活動

三和ボデー工業は従業員が安全かつ快適に働ける職場環境づくりを推進しており、「怪我をしない」ことを最重点に位置付けて安全衛生の取り組みを行っている。具体的には、毎朝の打ち合わせにおける「ヒヤリ・ハット」の共有や、工場内の整理整頓の徹底、社長含め全役員・従業員同士の積極的な声かけ・コミュニケーションの実施による体調・疲労度の把握などを行っている。

### ③ 事業活動上の環境負荷低減

三和ボデー工業は事業活動における環境負荷低減に向けて、製作過程で生じる金属くずなどのリサイクルを徹底し、廃棄物の削減・適正処理に取り組んでいるほか、製作・加工機械を省エネ性能の高いものへの入れ替えに取り組んでいる。今後は自社の CO<sub>2</sub> 排出量を可視化し、CO<sub>2</sub> 排出量の削減に向けた取り組みを進めていく予定にある。



### 3. サステナビリティ目標の設定

本ローンの取り組みにあたり、以下の重要課題の達成に向けたサステナビリティ経営の目標・KPIを設定した。

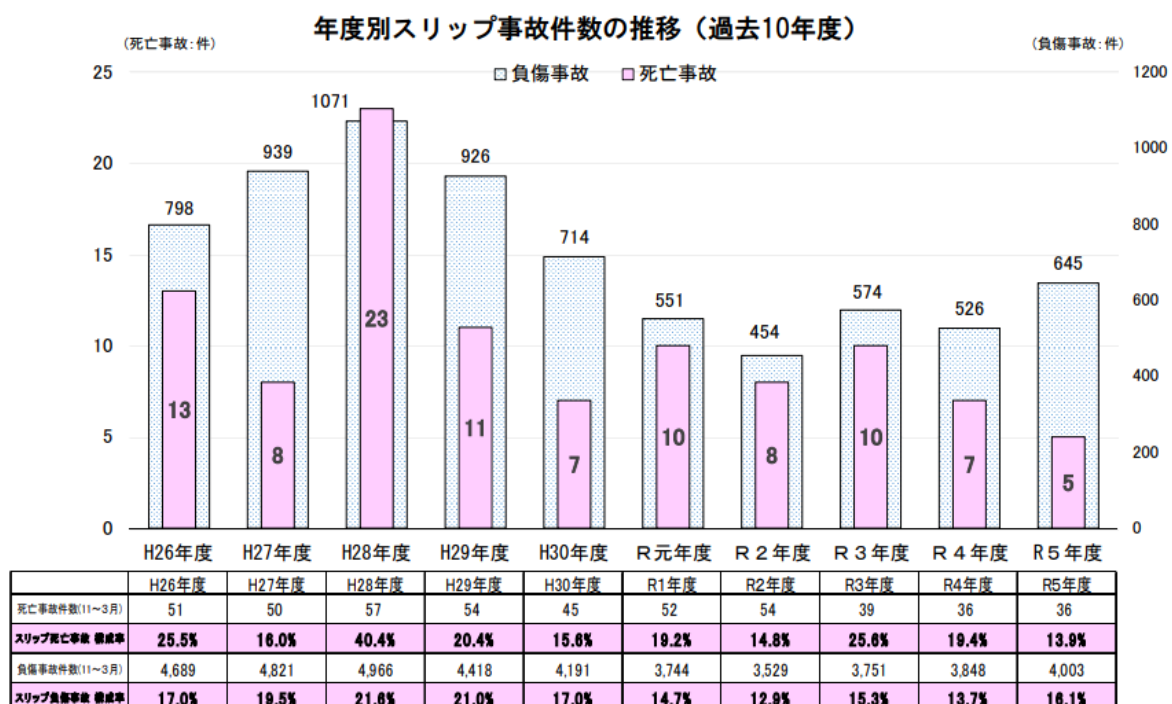
#### (1) サステナビリティ目標の設定

重 要 課 題	運送業界の安心・安全に資する技術の提供
取 組 内 容	滑り止め砕石散布装置の普及促進
目 標 ・ K P I	滑り止め砕石散布装置『タイガーネイル』を年間 50 台以上販売する
貢献する SDGs	<div>3 すべての人に健康と福祉を</div> <div>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</div>

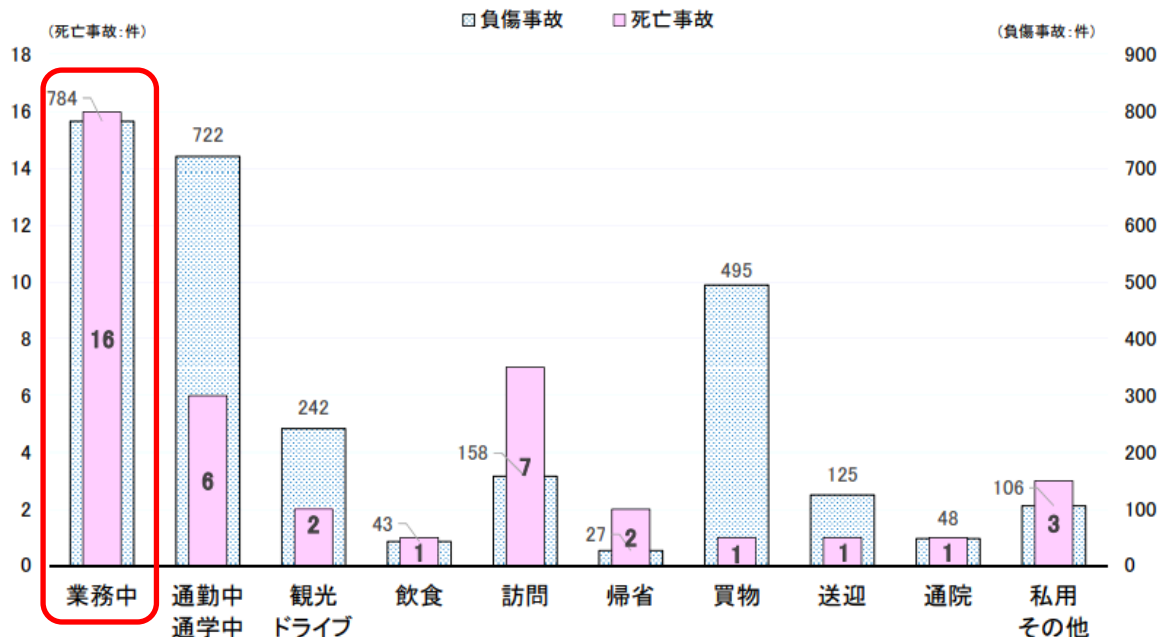
#### (2) サステナビリティ目標の有意義性

本ローンの組成にあたり、三和ボデー工業は「運送業界の安心・安全に資する技術の提供」の重要課題（マテリアリティ）に基づき、自社開発した滑り止め砕石散布装置『タイガーネイル』の普及促進により、自社の成長と持続可能な社会の形成を両立するための目標・KPI を設定した。以下、取り組みの有意義性を見ていく。

北海道は冬季における降雪や、気温が氷点下まで低下することにより、路面が圧雪・凍結状態となり、冬季間にスリップ事故が多く発生する傾向にある。北海道警察のまとめによると、平成 26 年度(2014 年度)から令和 5 年度(2023 年度)の 10 年間のスリップ事故件数は、平成 28 年度(2016 年度)をピークに減少傾向にあるものの、近年のスリップによる負傷事故件数は依然として年間 500 件前後で推移している。また、通行目的別のスリップ事故件数は「業務中」が最も多くなっている。



### 1 当通行目的別スリップ事故件数 (過去5年度累計：死亡事故40件、負傷事故2,750件)



【出所：北海道警察本部交通企画課『スリップが要因となる交通事故実態(令和6年10月10日)』

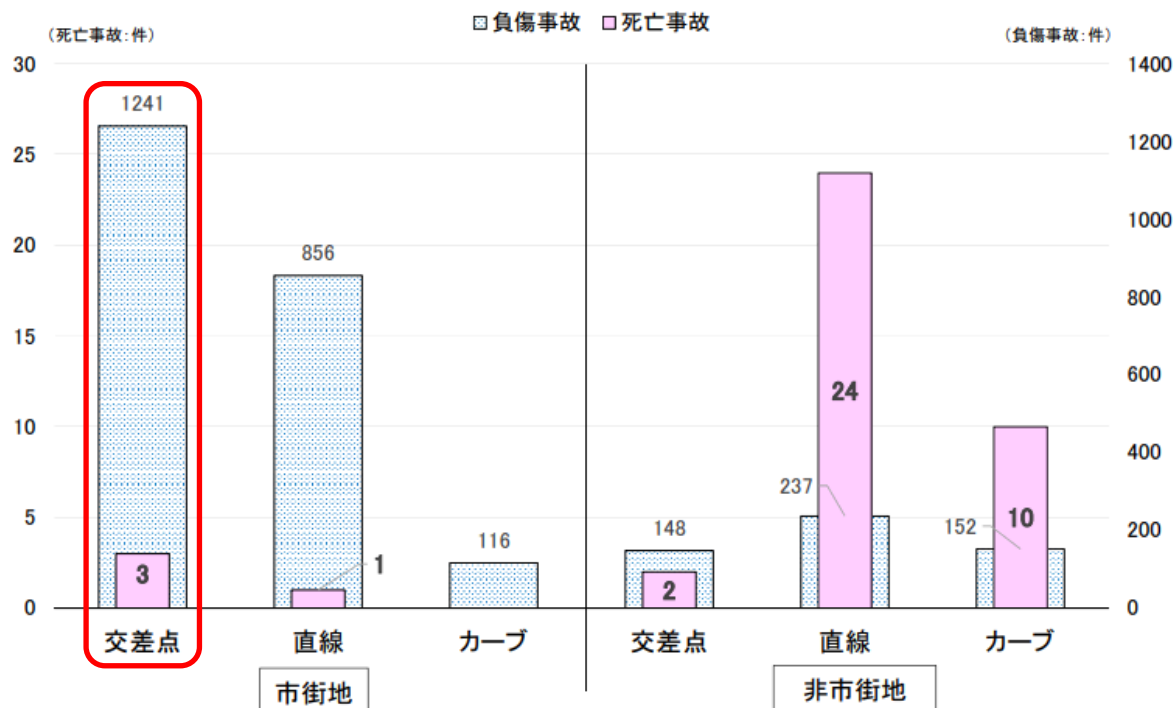
<https://www.police.pref.hokkaido.lg.jp/statis/jiko/jiko-surippu/jiko-surippu.pdf>(2026年1月21日最終閲覧)】

当社が開発した滑り止め砕石散布装置『タイガーネイル』は、走行中に運転席からのスイッチ操作により、車体に取り付けた格納箱からタイヤ接地面へ砕石を噴射することで、スリップを防止することが可能となっている。本装置は主にダンプカーなど商用車を対象としており、業務中のスリップ事故低減への貢献が期待できる。

また、同じく北海道警察のまとめによると、スリップによる死亡事故は非市街地の直線道路で最も多く発生しているが、死亡事故・負傷事故を合わせると市街地の交差点が最も多く発生している。これは、市街地の交差点は非市街地に比べると交通量が多く、車両が停車・発進を繰り返すことで路面の雪が磨かれ、滑りやすい路面になるためである。そのほかスリップ事故が発生しやすい場所として、橋梁上やトンネル内、樹林による日陰部分などがあるが、本装置は走行中にピンポイントで砕石を散布することができるため、これらの滑りやすい路面へのスリップ対策を効率よく行うことが可能となる。なお、本装置は現在改良中につき、直近1年間の取付実績は試験運用での6台のみであるが、今後も実証実験や改良を重ねながら販売再開および特許の再取得を行い、本装置の普及促進を目指す方針であり、地域の運送業界の安心・安全な業務遂行の実現と企業価値の向上を図る挑戦と位置付けている。

以上より、当社が本目標に取り組むことは、地域社会および当社のサステナビリティにつながる有意義な取り組みであるといえる。

### 地形別・道路形状別スリップ事故件数 (過去5年度累計：死亡事故40件、負傷事故2,750件)



【参考】スリップ事故が発生する危険箇所

橋梁上の一部凍結



橋梁の手前は乾燥しているが、橋梁上のみ凍結

トンネル内の一部凍結



トンネルの手前は乾燥しているが、トンネル内の出入口付近が一部凍結

樹林による日陰部分の一部凍結



樹林による日陰部分が凍結路面となる

山間部の凍結



山間部の斜面による日陰部分が凍結路面となる

【出所：北海道警察本部交通企画課『スリップが要因となる交通事故実態(令和6年10月10日)』

<https://www.police.pref.hokkaido.lg.jp/statis/jiko/jiko-surippu/jiko-surippu.pdf>(2026年1月21日最終閲覧)】



## 株式会社北海道二十一世紀総合研究所 会社概要

名 称	株式会社北海道二十一世紀総合研究所	
本 社 所 在 地	〒060-8640 札幌市中央区大通西3丁目11番地 北洋ビル6階 代表 TEL : 011-231-3053   FAX : 011-231-3143	
資 本 金	5千万円	
株 主	北海道電力株式会社                      株式会社ジェーシービー 株式会社えんれいしゃ                      株式会社北洋銀行 苫小牧港開発株式会社                      交洋不動産株式会社 ほくよう保険サービス株式会社                      ノースパシフィック株式会社 北海道ガス株式会社                      北洋システム開発株式会社 株式会社ドーコン	
代 表 者	代表取締役社長 進藤 智	
役 職 員 数	35名（2023年6月現在）    うち研究員 23名	
沿 革	1973年 9月 株式会社北海道環境保全エンジニアリングセンターとして設立 1982年 5月 株式会社エセックと社名変更 1985年 5月 株式会社たくぎん総合研究所と社名変更 1986年 8月 たくぎん経営相談所を合併 1996年 6月 本社を移転 1998年 12月 株式会社北海道二十一世紀総合研究所と社名変更 2001年 4月 東京事務所開設 2010年 8月 現住所に本社を移転	

## 留意事項

本文書は貸付人が、借入人に対して実施するサステナブル経営支援ローンに際して、借入人の SDGs 経営とサステナビリティ目標の有意義性に対する第三者意見を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北海道二十一世紀総合研究所は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本文書に関する一切の権利は北海道二十一世紀総合研究所に帰属します。北海道二十一世紀総合研究所の事前の許諾無く、本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて使用すること（複製、改変、翻案、頒布等を含みます）は禁止されています。

### 【独立性】

北海道二十一世紀総合研究所は、北洋銀行をはじめ、北海道に本拠地を置く企業が出資している北海道に根ざしたシンクタンクです。北海道二十一世紀総合研究所は北洋銀行の連結子会社及び関連会社ではなく、調査業務やコンサルティング業務等の事業は北洋銀行から独立した運営がなされています。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は北洋銀行とは独立して行われるものであり、北洋銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

### 【第三者性】

借入人と北海道二十一世紀総合研究所との間に利益相反が生じると考えられる資本関係、人的関係などの特別な利害関係はありません。